

正誤表

令和7年3月28日に公表した「令和6年度新潟県賃金労働時間等実態調査」について、調査結果の一部に誤りがあり、内容の修正が必要となりましたので、お詫びして訂正します。

【訂正箇所】

令和6年度新潟県賃金労働時間等実態調査結果報告書
第26表 多様で柔軟な働き方の導入状況 (24 ページ)

(誤)

	単位：%
	1つ以上導入している
規模計	68.6
中小企業	66.2
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0
建設業	59.3
製造業	69.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0
情報通信業	100.0
運輸業、郵便業	33.3
卸売業、小売業	61.3
金融業、保険業	89.5
不動産業、物品賃貸業	80.0
学術研究、専門・技術サービス業	66.7
宿泊業、飲食サービス業	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	68.0
教育、学習支援業	79.4
医療、福祉	86.0
複合サービス事業	60.0
サービス業(他に分類されないもの)	54.8
大企業	79.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0
建設業	70.0
製造業	88.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0
情報通信業	66.7
運輸業、郵便業	55.6
卸売業、小売業	67.9
金融業、保険業	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	42.9
教育、学習支援業	92.9
医療、福祉	91.7
複合サービス事業	46.2
サービス業(他に分類されないもの)	75.0

(正)

	単位：%
	1つ以上導入している
規模計	93.2
中小企業	91.9
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0
建設業	89.6
製造業	91.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0
情報通信業	100.0
運輸業、郵便業	88.9
卸売業、小売業	89.0
金融業、保険業	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	92.6
宿泊業、飲食サービス業	77.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0
教育、学習支援業	97.1
医療、福祉	98.9
複合サービス事業	80.0
サービス業(他に分類されないもの)	88.7
大企業	99.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0
建設業	100.0
製造業	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0
情報通信業	100.0
運輸業、郵便業	100.0
卸売業、小売業	100.0
金融業、保険業	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0
教育、学習支援業	100.0
医療、福祉	98.3
複合サービス事業	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	100.0